

Shibaura Machine

View the Future with You

株主の皆さまへ 第98期報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

芝浦機械株式会社

証券コード：6104

Shibaura Machine

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第98期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

<当期の状況と業績>

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前半は厳しい状況が続きましたが、後半は経済活動の再開が徐々に進み、回復が見られました。わが国経済も輸出や生産に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症再拡大や需要の急増を背景としたサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な状況となっております。

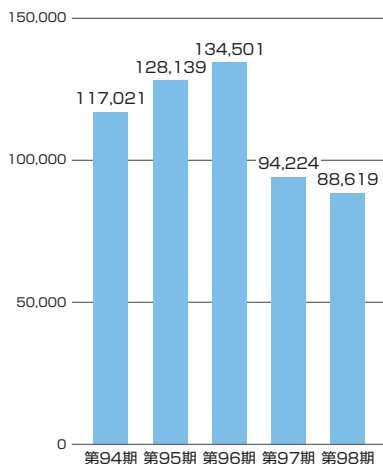
当社グループが属する機械業界につきましても、当連結会計年度は国内外とも設備投資需要は低調に推移しましたが、中国や米国などを中心に特に後半で回復が進みました。



取締役社長
坂元 繁友

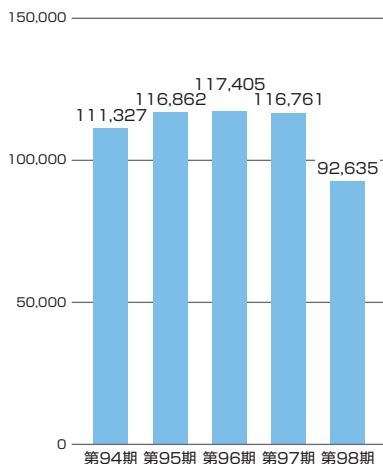
■受注高

(単位：百万円)



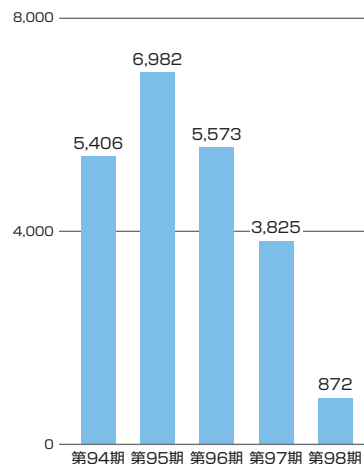
■売上高

(単位：百万円)



■経常利益

(単位：百万円)

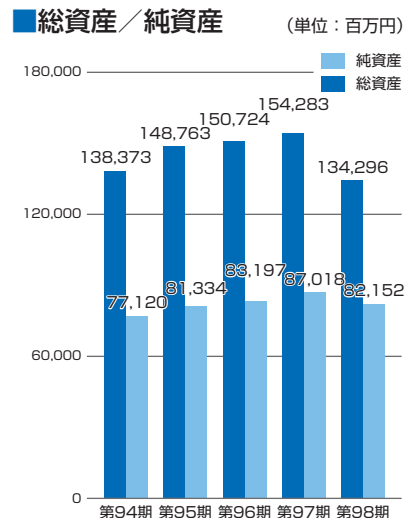
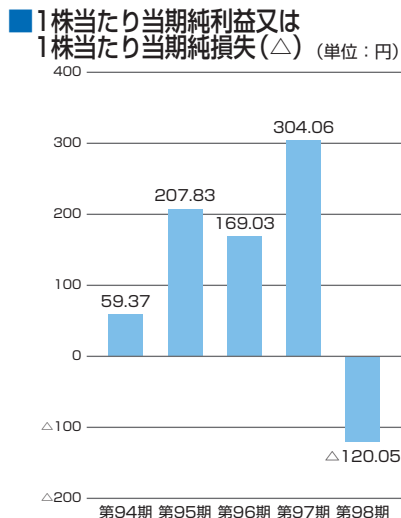
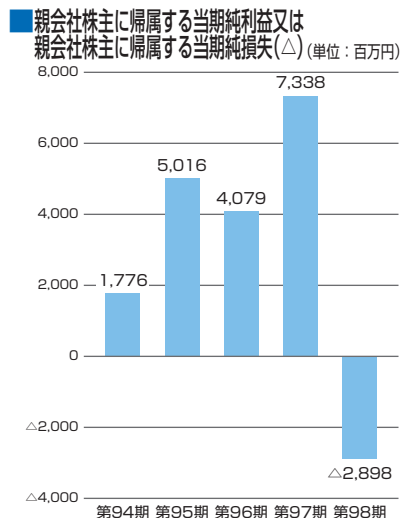


このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでおります。

当連結会計年度の受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより設備投資へ慎重な動きが見られたことから886億1千9百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。このうち、海外受注高は全体の65.6%の580億9千6百万円となりました。

また、売上高は926億3千5百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。このうち、海外売上高は全体の55.9%の517億8千4百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は3億8千1百万円（前連結会計年度比89.2%減）、経常利益は8億7千2百万円（前連結会計年度比77.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、繰延税金資産の取崩し等により、28億9千8百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益73億3千8百万円）となりました。



(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行なっております。第94期の期首に当該株式併合が行なわれたものと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

<次期の取組み>

新型コロナウイルス感染症拡大、米中貿易摩擦、地政学上のリスク継続などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明感、不確実性が増しております。当社グループは、このような経営環境に対応し、さらに次の時代へ向かっていく新たな企業に生まれ変わるために、「経営改革プラン」を引き続き遂行してまいります。

生産戦略につきましては、国内外製造拠点の再編を進めていきます。また、DX戦略を推進し、高品質なものづくりを実現していきます。

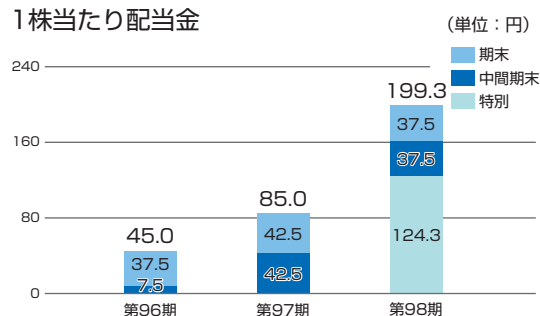
事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン 2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けていきます。また、M&A/アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進していきます。

さらに、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理を徹底し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

<配当について>

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆様への適正な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、2020年6月30日を基準日として1株当たり124.3円の特別配当を実施いたしました。第2四半期末配当は1株当たり37.5円を実施いたしました。期末配当は1株当たり37.5円とさせていただきます。この結果、年間で1株当たり199.3円とさせていただきます。



2021年6月

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第96期の年間配当金は、株式併合前の中間期末配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施後を基準に換算すると、中間期末配当は1株につき37.5円、年間配当金は1株当たり75円に相当いたします。

事業別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機におきましては、販売は北米、中国で増加したものの、国内、東南アジアで減少いたしました。受注は北米、中国、インドで顕著な回復が見られ、増加いたしました。

ダイカストマシンにおきましては、国内外とも設備投資需要が軟調に推移したため、販売と受注が減少いたしました。

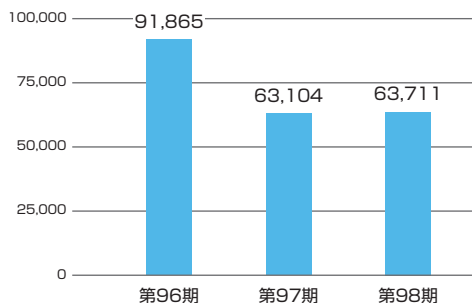
押出成形機におきましては、販売は減少したものの、国内の環境に配慮した新素材用シート・フィルム製造装置が増加いたしました。受注は中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置および光学用シート・フィルム製造装置が増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は637億1千1百万円（前連結会計年度比1.0%増、海外比率75.1%）となりました。

一方、売上高につきましては、643億8百万円（前連結会計年度比16.7%減、海外比率64.0%）となりました。

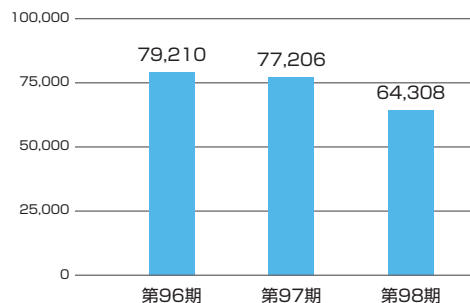
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



工作機械事業 [工作機械（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など）、精密加工機など]

工作機械におきましては、国内外で産業機械向けおよび建設機械向けの販売と受注が減少いたしました。なお、当連結会計年度後半では国内、北米、中国などで設備投資に回復が見られました。

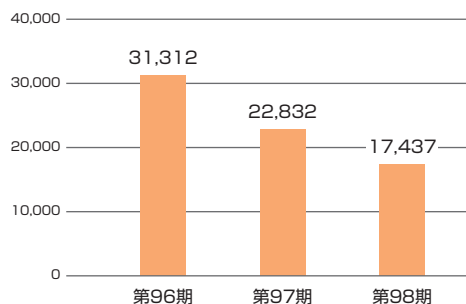
精密加工機におきましては、販売は光学系金型向けが国内で増加したものの、中国、台湾で減少いたしました。受注は国内外で光学系金型向けが減少いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、174億3千7百万円（前連結会計年度比23.6%減、海外比率48.5%）となりました。

一方、売上高につきましては、208億6千6百万円（前連結会計年度比29.7%減、海外比率41.0%）となりました。

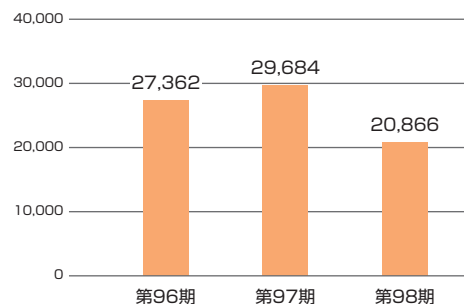
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

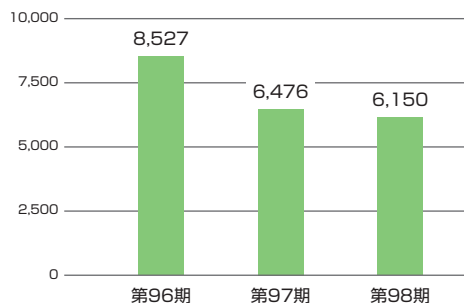
制御機械事業におきましては、中国の電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けは堅調に推移いたしました。国内の設備投資先送りなどを受けて、販売と受注が減少いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は61億5千万円（前連結会計年度比5.0%減、海外比率27.5%）となりました。

一方、売上高につきましては、58億3千8百万円（前連結会計年度比15.8%減、海外比率33.0%）となりました。

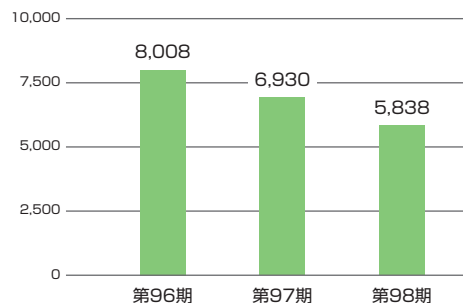
■ 受注高

(単位：百万円)



■ 売上高

(単位：百万円)

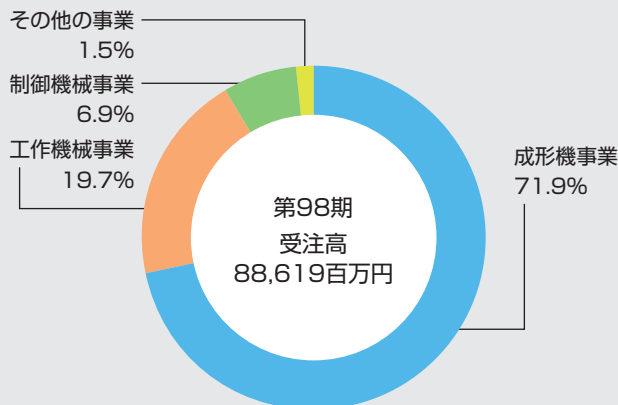


その他の事業

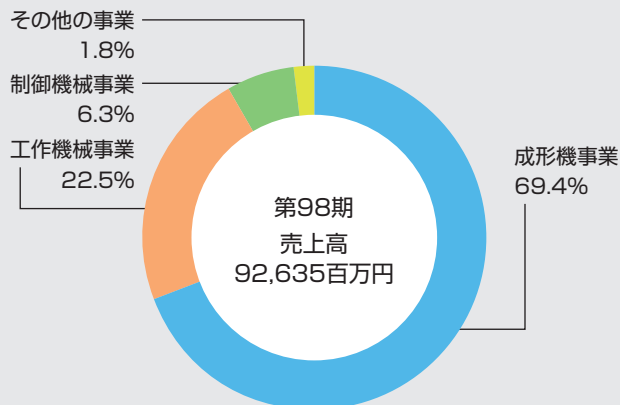
その他の事業全体の受注高は13億1千9百万円（前連結会計年度比27.1%減、海外比率8.3%）となりました。

一方、売上高につきましては、16億2千万円（前連結会計年度比44.9%減、海外比率8.1%）となりました。

事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率

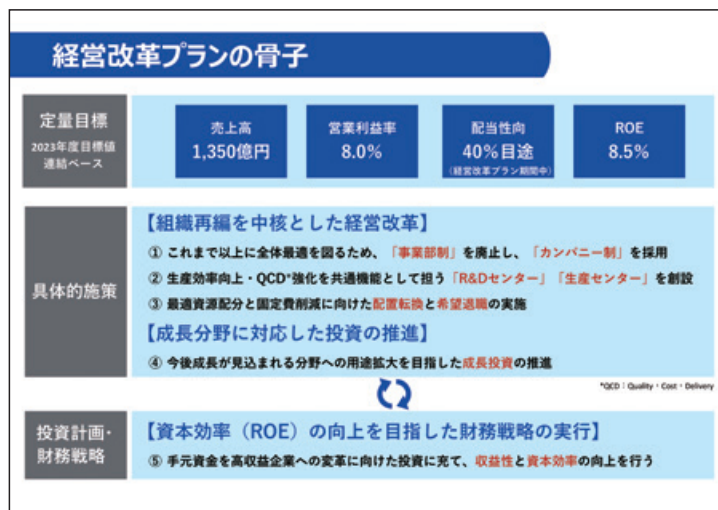


経営改革プランについて

当社が、2020年2月4日に発表いたしました「新生『芝浦機械』」に向けた経営改革プラン」の進捗について、ご説明いたします。

■「経営改革プラン」の概要

当社は、中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでおります。本「経営改革プラン」に基づき、新生「芝浦機械」として、2023年度に売上高1,350億円、営業利益率8.0%、配当性向40%目途（経営改革プラン期間中）、ROE8.5%を目指します。



■2020年度の進捗

高収益体質への変革に向けた組織再編については、これまで以上に全体最適を進めるため「事業部制」を廃止し、「カンパニー制」を採用いたしました。全社における研究開発の推進と調達を含めた生産活動の円滑化のため、「R&Dセンター」および「生産センター」を創設いたしました。併せて、最適資源配分と固定費削減に向けた希望退職と配置転換を実施いたしました。

2021年4月1日より、本社機能の一部を東京へ移転し、東京本社を設置いたしました。また、多様な人材の処遇、キャリア形成、専門職人材の活躍が可能な新人事制度を一部導入いたしました。

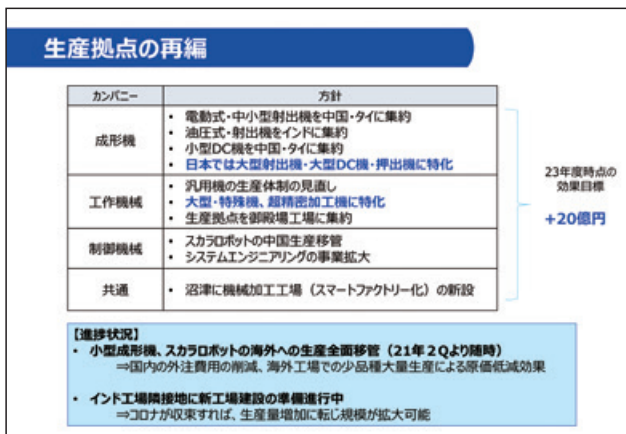
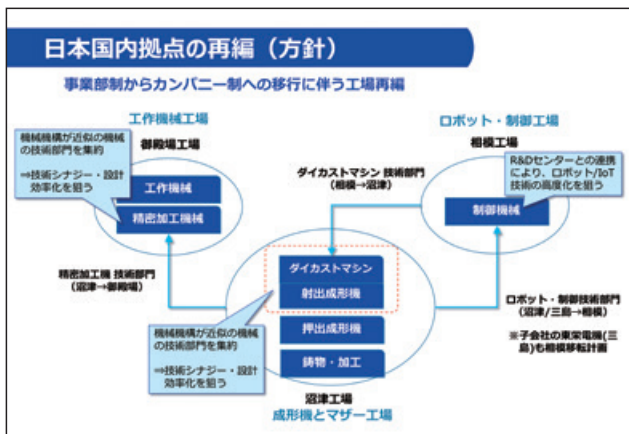
国内外の生産拠点を再編に伴う相模工場の一部敷地の有効活用に向け、物流施設の事業化に向けた検討を開始いたしました。

■2021年度の取組

高収益企業への変革に向けて、①生産性改善、②増収効果、③各種業務改革・制度構築を重点的に進めてまいります。

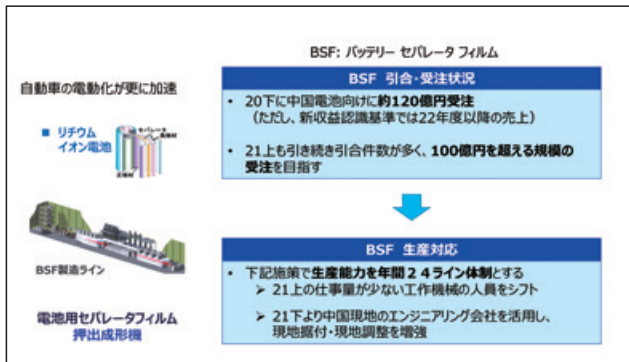
①生産性改善

生産性改善に向けて日本国内および海外生産拠点を再編してまいります。



②増収効果

自動車の電動化が更に加速する中、リチウムイオン電池に必要なバッテリーセパレータフィルムの需要が高まっていることに伴い、当社が提供するバッテリーセパレータフィルム製造装置の需要も高まっており、増産対応を進めてまいります。



③各種業務改革・制度構築

経営管理の見える化、新人事制度の構築、生産改革、営業改革に取り組んでまいります。

	実施内容（20年度）	21年度の取組
経営管理の見える化	<ul style="list-style-type: none"> 管理会計システム構築 <ul style="list-style-type: none"> 自動集計開始(21年4月実績～) 多軸分析機能の実装 	<ul style="list-style-type: none"> 集計自動化に伴う、経理担当者の適正再配置 多軸分析による経営ロスの早期発見・早期対応
人事制度	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> JOB型人事制度の要素一部取り入れ 管理職の制度開始(21年4月～) 	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の制度開始(21下～) 準備
生産改革	<ul style="list-style-type: none"> 加工工場の生産性の再調査 <ul style="list-style-type: none"> 生産全体の問題点の把握完了 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に向けた施策の検討 営業と加工現場とのシームレスな情報連携
営業改革	<ul style="list-style-type: none"> 現状調査と問題点の抽出 <ul style="list-style-type: none"> 問題点の抽出完了 営業プロセスの再構築開始 	<ul style="list-style-type: none"> 営業から工場への営業情報の伝達早期化・情報精度の向上 営業担当者のマインドチェンジのための教育

■相模工場敷地の有効活用に伴う新規事業の検討開始

当社は「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けた取り組みを進めております。その一環として、国内外の生産拠点について見直しと再編を進めておりましたなか、相模工場の南側一部敷地をより有効に活用していくため、三井不動産株式会社（以下、三井不動産）と共同で物流施設の事業化に向けた検討を開始することといたしました。

当社としては、保有資産の価値最大化に向け、豊富な開発実績を持つ三井不動産の総合ディベロッパーとしてのノウハウを活かしながら、新たな持続的収益機会の創出と企業価値の拡大を図ってまいります。

- | | | | | | |
|------------|---|------|---------------|------|---------------|
| (1) 対象地 | 神奈川県座間市ひばりが丘四丁目29番1号 | | | | |
| (2) 対象地面積 | 約62,810㎡ | | | | |
| (3) 用途 | 物流施設 | | | | |
| (4) スケジュール | <table border="0"> <tr> <td>工事着工</td> <td>2021年 秋頃 (予定)</td> </tr> <tr> <td>操業開始</td> <td>2023年 秋頃 (予定)</td> </tr> </table> | 工事着工 | 2021年 秋頃 (予定) | 操業開始 | 2023年 秋頃 (予定) |
| 工事着工 | 2021年 秋頃 (予定) | | | | |
| 操業開始 | 2023年 秋頃 (予定) | | | | |



■当社インド現地法人が「10th NATIONAL AWARDS for Technology Innovation in Petrochemicals & Downstream Plastics Processing Industry」を受賞

当社インド現地法人「SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED」(射出成形機の製造および当社グループ製品販売)は、2021年2月インド化学品肥料省 化学品・石油化学品庁(DCPC: Department of Chemicals and Petrochemicals)よりプラスチック加工機械分野において第10回テクノロジー・イノベーション賞を受賞しました。

本賞は、DCPCがインド国家政策に則し化学品・石油化学製品分野で高い功績と認められる革新的技術に対し授与するものであり、当社インド現地法人の「特殊複合射出成形技術の開発」が選ばれました。

当社グループは、これからも技術開発の弛まぬ努力により、インドおよび世界のプラスチック加工技術の更なる発展に貢献してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第98期 (2021年3月31日現在)	第97期 (2020年3月31日現在)	科 目	第98期 (2021年3月31日現在)	第97期 (2020年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	102,752	122,364	流 動 負 債	38,969	53,006
現金及び預金	42,417	47,907	支払手形及び買掛金	17,613	21,279
受取手形及び売掛金	27,682	36,064	短期借入金	10,590	10,090
商品及び製品	6,736	9,052	リース債務	40	32
仕掛品	22,327	26,877	未払法人税等	74	7,218
原材料及び貯蔵品	64	67	未払費用	2,341	5,351
その他の流動資産	3,560	2,444	前受金	5,345	6,403
貸倒引当金	△ 37	△ 49	賞与引当金	1,096	—
固 定 資 産	31,543	31,918	製品保証引当金	591	720
有形固定資産	20,758	20,541	その他の流動負債	1,275	1,909
建物及び構築物	9,903	10,584	固 定 負 債	13,174	14,258
機械装置及び運搬具	2,718	2,151	長期借入金	3,800	4,300
土地	7,098	7,049	リース債務	79	59
リース資産	111	89	長期未払金	5	5
建設仮勘定	474	135	繰延税金負債	570	2
その他の有形固定資産	452	529	役員退職慰労引当金	58	41
無形固定資産	571	561	退職給付に係る負債	8,518	9,770
その他の無形固定資産	571	561	資産除去債務	105	52
投資その他の資産	10,213	10,816	その他の固定負債	36	26
投資有価証券	8,341	6,560	負 債 合 計	52,144	67,264
出資金	493	493	純資産の部		
長期貸付金	6	13	株 主 資 本	77,198	85,006
繰延税金資産	409	3,142	資本金	12,484	12,484
その他の投資	2,272	1,655	資本剰余金	11,538	11,538
貸倒引当金	△ 1,310	△ 1,048	利益剰余金	69,522	77,359
資 産 合 計	134,296	154,283	自己株式	△ 16,346	△ 16,376
			その他の包括利益累計額	4,953	2,012
			その他有価証券評価差額金	3,749	2,334
			繰延ヘッジ損益	—	0
			為替換算調整勘定	1,737	843
			退職給付に係る調整累計額	△ 533	△ 1,165
			純 資 産 合 計	82,152	87,018
			負債・純資産合計	134,296	154,283

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第98期	第97期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売 上 高	92,635	116,761
売 上 原 価	67,730	83,301
売 上 総 利 益	24,904	33,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,522	29,930
営 業 利 益	381	3,529
営 業 外 収 益	1,847	1,683
営 業 外 費 用	1,356	1,387
経 常 利 益	872	3,825
特 別 利 益	145	10,168
特 別 損 失	750	1,345
税金等調整前当期純利益	267	12,648
法人税、住民税及び事業税	403	7,621
法人税等調整額	2,762	△ 2,312
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,898	7,338
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2,898	7,338

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第98期	第97期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	5,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537	19,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,956	△ 1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	△ 701
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,593	22,419
現金及び現金同等物の期首残高	48,011	25,592
現金及び現金同等物の期末残高	42,417	48,011

連結財務諸表のポイント

資 産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ199億8千7百万円減少し、1,342億9千6百万円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が54億9千万円、商品及び製品が23億1千6百万円、仕掛品が45億5千万円、受取手形及び売掛金が83億8千2百万円減少したこと等によります。

負 債

負債は、前連結会計年度末に比べ151億2千万円減少し、521億4千4百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が36億6千6百万円、未払法人税等が71億4千4百万円、未払費用が30億1千万円、前受金が10億5千8百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億6千6百万円減少し、821億5千2百万円となりました。減少の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が14億1千5百万円、為替換算調整勘定が8億9千4百万円、退職給付に係る調整累計額が6億3千2百万円増加したものの、利益剰余金が78億3千7百万円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は61.2%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、55億9千3百万円減少し、424億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1億9千2百万円の増加になりました。これは主として、法人税等の支払額78億5千7百万円等があったものの、売上債権の減少による収入83億8千2百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、15億3千7百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億4千5百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、49億5千6百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額49億3千1百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第98期 (2021年3月31日現在)	第97期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	75,427	96,266
固定資産	34,063	34,399
有形固定資産	16,692	16,154
無形固定資産	310	302
投資その他の資産	17,061	17,942
資産合計	109,491	130,665
負債の部		
流動負債	32,008	45,213
固定負債	10,091	10,849
負債合計	42,099	56,063
純資産の部		
株主資本	63,642	72,265
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	55,965	64,618
自己株式	△16,346	△16,376
評価・換算差額等	3,749	2,336
その他の有価証券評価差額金	3,749	2,336
繰延ヘッジ損益	—	0
純資産合計	67,391	74,602
負債・純資産合計	109,491	130,665

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第98期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第97期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	64,573	89,534
売上原価	51,521	69,414
売上総利益	13,052	20,120
販売費及び一般管理費	15,243	19,990
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,190	129
営業外収益	2,640	3,074
営業外費用	1,301	1,292
経常利益又は経常損失(△)	△ 851	1,911
特別利益	133	21,164
特別損失	1,088	1,103
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 1,806	21,973
法人税、住民税及び事業税	△ 116	6,635
法人税等調整額	2,023	△ 791
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,714	16,129

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>

<https://www.shibaura-machine.co.jp>



<IRページ>

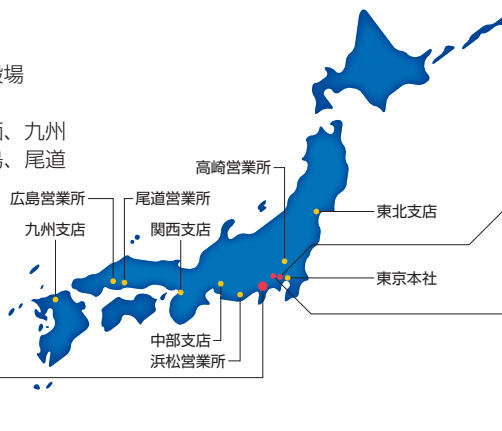
グローバルネットワーク (2021年3月31日現在)

国内拠点

- 本社**
製造拠点
販売拠点
- 東京本社、● 沼津本社
 - 工場 沼津、相模、御殿場
 - 東京本社
 - 支店 東北、中部、関西、九州
 - 営業所 高崎、浜松、広島、尾道



沼津本社
沼津工場



相模工場



御殿場工場

(注) 当社は、2021年4月1日付で本社機能を東京本店に移転させ東京本社といたしました。
 なお、これに伴い東京本社と沼津本社の二本社体制といたしております。

海外拠点

- 製造拠点**
販売拠点
- 工場 中国、インド、タイ
 - 全43拠点
 - 東アジア 9拠点
 - 東南アジア 25拠点 (インド18拠点含む)
 - 北米・中南米 7拠点
 - 欧州 2拠点

● 中国工場
 SHIBAURA MACHINE
 (SHANGHAI) CO., LTD.



● インド工場
 SHIBAURA MACHINE
 INDIA PRIVATE LIMITED



● タイ工場
 SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING
 (THAILAND) CO., LTD.



会社の概況／株式の状況 (2021年3月31日現在)

会社の概況

- (1) 所在地
東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
- (2) 創業
1938年(昭和13年)12月
- (3) 設立
1949年(昭和24年)3月
- (4) 資本金
124億8千4百万円
- (5) 従業員数
連結：3,081名(前期末比279名減)
単独：1,654名(前期末比142名減)
- (6) 役員(2021年6月21日現在)
- | | |
|--------------|------|
| 代表取締役会長 | 飯村幸生 |
| 代表取締役社長 | |
| 最高経営責任者 | 坂元繁友 |
| 最高執行責任者 | |
| 社長執行役員 | |
| 取締役役員 | 小林昭美 |
| 専務執行役員 | |
| 取締役役員 | 大田浩昭 |
| 最高財務責任者 | |
| 専務執行役員 | |
| 社外取締役 | 佐藤潔 |
| 社外取締役 | 岩崎清悟 |
| 社外取締役 | 井上弘峰 |
| 社外取締役 | 寺脇一知 |
| 社外取締役 | 早川知佐 |
| 取締役(常勤監査等委員) | 高橋宏 |
| 社外取締役(監査等委員) | 宇佐美豊 |
| 社外取締役(監査等委員) | 今村昭文 |

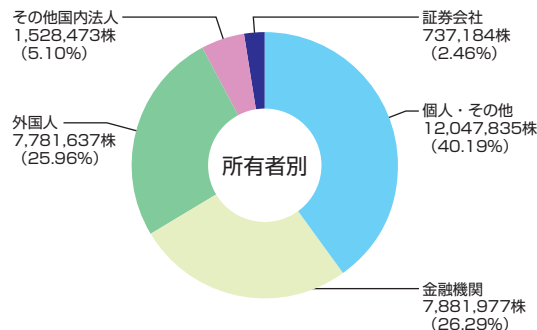
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,977,106株
(自己株式5,831,373株を含む)
- (3) 株主数 13,710名
(前期末比4,638名増)
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,237千株	9.27%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,697	7.03
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF	677	2.81
株式会社東芝	667	2.77
株式会社静岡銀行	596	2.47
芝浦機械従業員持株会	549	2.28
芝浦機械取引先持株会	539	2.23
株式会社三井住友銀行	536	2.22
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	505	2.09
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	475	1.97

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,831,373株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況



- (注) 自己株式を含みます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告方法	電子公告 https://www.shibaura-machine.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6104**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

- アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com